



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 望月 研 TEL 03-6311-6532
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	3,716	8.3	421	3.6	422	3.6	294	5.4
2021年6月期第1四半期	3,430	4.8	407	15.1	407	14.6	279	13.4

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 294百万円 (6.1%) 2021年6月期第1四半期 277百万円 (6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	19.31	—
2021年6月期第1四半期	18.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	6,235	4,617	74.1
2021年6月期	6,388	4,526	70.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 4,617百万円 2021年6月期 4,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	8.0	1,900	10.3	1,900	9.8	1,318	10.2	86.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	15,501,820株	2021年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	253,521株	2021年6月期	253,489株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	15,248,322株	2021年6月期1Q	15,248,361株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年7月1日～2021年9月30日）における経営環境は、引き続き、国内外ともにコロナ禍による厳しい状況が続きました。国内では、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言が発令されるなど多くの産業で被害が広がる事態となりました。また、ワクチン接種が進み、感染者数は8月をピークに徐々に減少しているものの、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業においても、顧客構成等の事業ポートフォリオにより影響度合いは異なりますが、影響を避けるのが難しい状況が続きました。そうした中でも2021年10月1日公表の日銀短観（9月調査）によると、2021年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は前期比14.3%増と引き続き拡大傾向を示していました。

当社グループにとっても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、RPA（Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化）等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、コロナ禍において、「サイバーセキュリティの対策強化」及び「働き方の効率化」のニーズは一層高まり、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風となりました。

このような環境の下、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

また、当社は2021年8月20日に新中期経営計画及びDITグループの2030年ビジョンを発表しました。2030年ビジョンでは、「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築に向けてDITの将来像（DIT Services：ワンランク上の価値提供、DIT Spirits：プロフェッショナル集団）を掲げると共にチャレンジ500(*)と銘打ち、下記経営目標を設定いたしました。



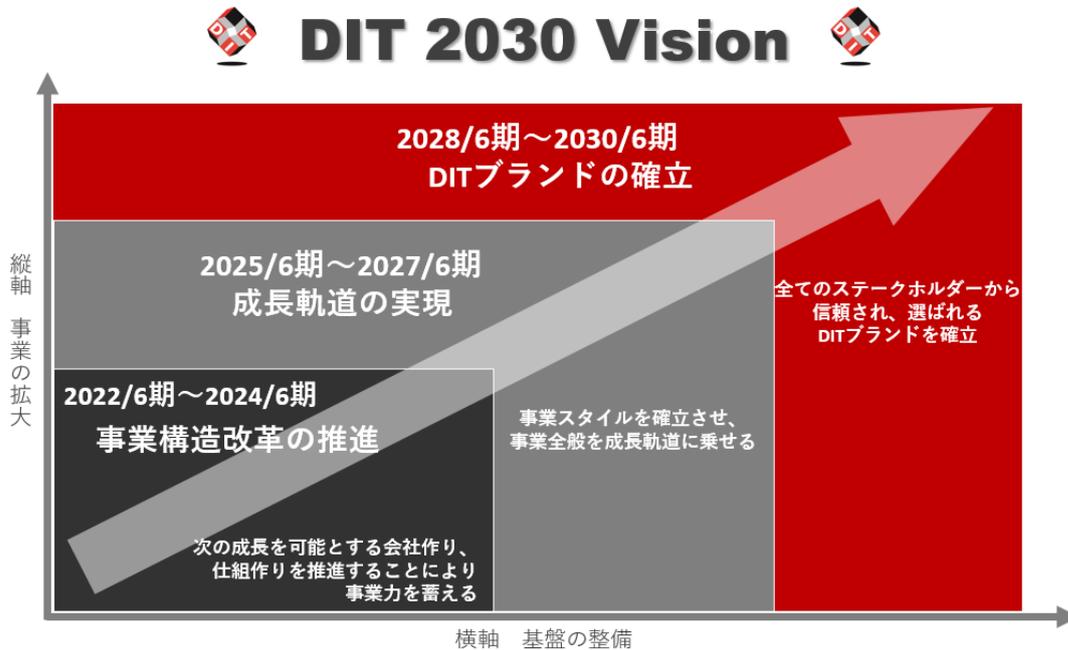
経営目標

	2030年6月期までの中期経営目標	
	オーガニックグロース	+新規事業・M&A等
売上高	300億円以上	500億円
営業利益	40億円以上	50億円

(*)チャレンジ500

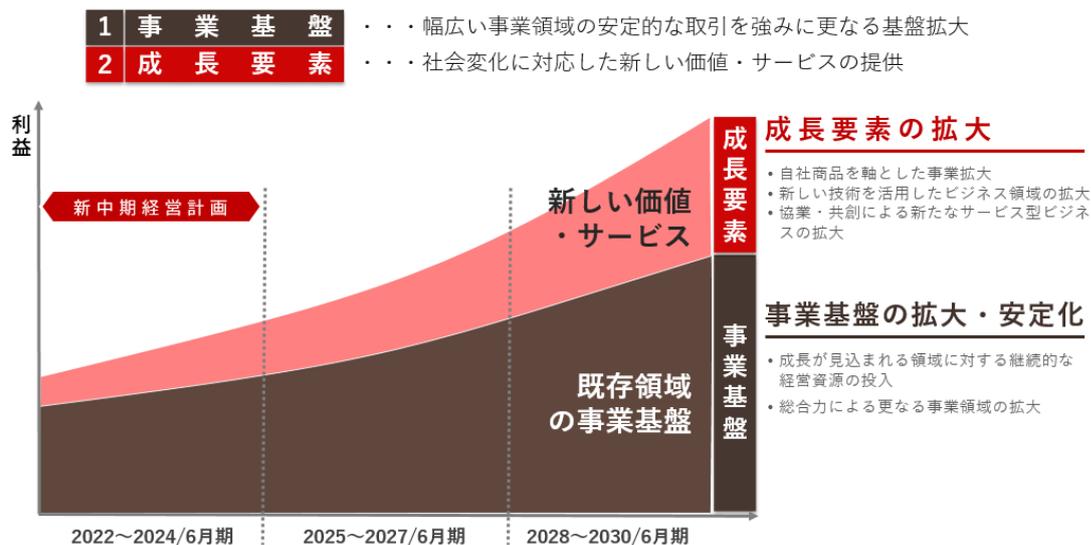
2030年6月期に向け売上高500億円に挑戦！

この2030年ビジョンの実現ステップとして、2022年6月期から2024年6月期を、次の成長を可能とする会社作り、仕組作りを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間、また、2028年6月期から2030年の期間を、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



2022年6月期は、今中期経営計画の初年度にあたり、過年度から継続している「事業基盤の拡大・安定化」と「成長要素の拡大」の2軸をより強化して事業を推進してまいりました。「事業基盤の拡大・安定化」については、ビジネスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業共に需要の高い市場に的確にリソースを充当した結果、システム販売事業の不振をカバーし、力強い伸びを示しました。「成長要素の拡大」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*1)及びExcel業務インベションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(*2)の従来から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、順調な伸びを示しました。

中長期成長モデル



なお、上述の通り事業そのものは順調に推移しましたが、販売費及び一般管理費が、事業規模拡大に伴い人件費や採用費が増加したこと、前年は租税公課の還付があったこと等から、前年に比べ75,202千円増加したため、利益の伸びが抑えられる結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,716,950千円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益421,827千円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益422,064千円（前年同四半期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は294,487千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

(*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）及びセグメント損失（営業損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、継続的に進めている事業ポートフォリオの見直しが功を奏し、コロナ禍でも売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。業務システム開発では、主力の金融系は長期従事者を中心に別部門にローテーションを進めたこと、また、運輸はコロナ禍の影響に伴い減少しましたが、医薬系が大きく伸びると共に流通、ERP関連の案件獲得も想定以上に進みました。その結果、順調な売上の伸びと利益の改善を示しました。運用サポートでは、コロナ禍の影響が比較的小さいことに加え、クラウド基盤構築等のニーズに着実に対応し、拡大することができ、売上・利益ともに順調な伸びを示しました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）のうち組込みシステム開発では、戦略的にシフトしてきた自動車関連は、想定したほどの回復が見込めませんでした。自動車向け半導体が大きく伸びたことにより、前年を上回ることができました。また、モバイル系、家電系を含めたIoT関連は着実に拡大することができました。その結果、コロナ禍の厳しい市場の中でも売上・利益ともに前年を上回りました。また、組込みシステム検証では、5G関連（モバイル端末及び基地局）が引き続き好調に推移すると共に医薬系も大きく伸び、売上・利益ともに着実に前年を上回る結果となりました。

なお、ビジネスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業ともに引き続きテレワークでの業務が多くを占めましたが、事業には影響を及ぼさない範囲に留めることができました。

自社商品事業分野は、引き続きコロナ禍の影響による商談面の制約はありましたが、前年を上回る結果を残すことが出来ました。サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUSがライセンス売上の積み上げにより売上・利益共に堅調な伸びを示しました。また、外部サイバーセキュリティ専門会社（F-Secure社、SSH Communications Security社）との協業を進めるなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービスのラインナップ拡充に努め、拡販を進めました。業務効率化ビジネスについては、コロナ禍で新規顧客開拓が困難な中、既存顧客の他部署への横展開を推進し、売上・利益共に伸ばすことができました。また、RPAやERP等の各種システムが持つ特定の情報にxoBlosを介して別の視点のデータを加え、データの価値を高めるxoBlosプラスワン構想の推進に継続して努め、商品力を強化しました。

コロナ禍のニューノーマルな社会に対応する電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」（ディ・デュー・コネクト）の引合いが徐々に増えてきました。2021年9月15日には自社商品として、ホームページの「安全性」と「作成の機動性」を兼ね備えたホームページ作成プラットフォーム「shield cms」（シールドシーエムエス）をリリースしました。

自社商品のラインナップも徐々に増えてきており、引き続き拡販に努めてまいります。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は3,583,500千円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は414,512千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、対面販売がメインとなる商品であるため、コロナ禍による影響を受け、前年比では売上高及びセグメント利益ともに減少する結果となりました。

この結果、システム販売事業の売上高は135,312千円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益（営業利益）は7,299千円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ193,394千円減少し、5,470,801千円となりました。これは、主に現金及び預金が374,402千円、売掛金が2,084,985千円及び仕掛品が53,415千円それぞれ減少し、売掛金及び契約資産が2,270,592千円並びに商品が39,546千円それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ40,037千円増加し、764,375千円となりました。これは、主に有形固定資産が4,431千円減少し、投資その他の資産が44,438千円増加したことによるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ248,529千円減少し、1,502,120千円となりました。これは、主に買掛金が76,678千円、賞与引当金が131,268千円それぞれ増加し、未払法人税等が197,188千円及びその他が259,287千円それぞれ減少したことによるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ3,911千円増加し、115,075千円となりました。これは、主に株式給付引当金が6,967千円増加し、その他が3,232千円減少したことによるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ91,261千円増加し、4,617,980千円となりました。これは、主に利益剰余金が91,108千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月12日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。今後の社会情勢を鑑み、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,158	2,958,755
売掛金	2,084,985	—
売掛金及び契約資産	—	2,270,592
商品	15,550	55,096
仕掛品	131,693	78,278
その他	99,025	108,276
貸倒引当金	△217	△198
流動資産合計	5,664,195	5,470,801
固定資産		
有形固定資産	110,096	105,665
無形固定資産	15,916	15,946
投資その他の資産		
その他	631,090	675,503
貸倒引当金	△32,765	△32,740
投資その他の資産合計	598,325	642,763
固定資産合計	724,337	764,375
資産合計	6,388,533	6,235,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,519	564,198
未払法人税等	367,757	170,568
賞与引当金	—	131,268
その他	895,372	636,084
流動負債合計	1,750,650	1,502,120
固定負債		
退職給付に係る負債	5,933	6,109
株式給付引当金	74,320	81,287
その他	30,910	27,678
固定負債合計	111,164	115,075
負債合計	1,861,814	1,617,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	3,949,586	4,040,693
自己株式	△347,191	△347,254
株主資本合計	4,514,765	4,605,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,010	7,203
為替換算調整勘定	3,942	4,967
その他の包括利益累計額合計	11,953	12,171
純資産合計	4,526,718	4,617,980
負債純資産合計	6,388,533	6,235,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,430,836	3,716,950
売上原価	2,615,414	2,811,732
売上総利益	815,422	905,217
販売費及び一般管理費	408,188	483,390
営業利益	407,233	421,827
営業外収益		
受取利息	91	95
受取配当金	78	—
受取手数料	920	348
保険解約返戻金	676	—
未払配当金除斥益	694	419
その他	24	25
営業外収益合計	2,486	888
営業外費用		
支払利息	117	77
保険解約損	1,343	—
為替差損	853	573
営業外費用合計	2,315	650
経常利益	407,405	422,064
税金等調整前四半期純利益	407,405	422,064
法人税、住民税及び事業税	136,759	150,996
法人税等調整額	△8,886	△23,419
法人税等合計	127,873	127,576
四半期純利益	279,531	294,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,531	294,487

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	279,531	294,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,195	△807
為替換算調整勘定	△655	1,024
その他の包括利益合計	△1,851	217
四半期包括利益	277,680	294,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,680	294,705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点としては、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、金額が過小であるもの、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,806千円増加し、売上原価は6,485千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22,291千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,674千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,283,308	147,528	3,430,836	—	3,430,836
セグメント間の内部売上高又 は振替高	13	3,102	3,116	△3,116	—
計	3,283,321	150,631	3,433,952	△3,116	3,430,836
セグメント利益	399,712	7,506	407,218	15	407,233

(注) 1. セグメント利益の調整額15千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,583,300	133,650	3,716,950	—	3,716,950
セグメント間の内部売上高又 は振替高	200	1,662	1,862	△1,862	—
計	3,583,500	135,312	3,718,812	△1,862	3,716,950
セグメント利益	414,512	7,299	421,812	15	421,827

(注) 1. セグメント利益の調整額15千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。